

2020年度 学校法人 滋慶学園 東京福祉専門学校 学校関係者評価

【2020年6月19日(金)実施 学校関係者評価委員会を受けて】

	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1				優れている…3 適切…2 改善が必要…1	学校関係者評価委員よりの御意見
1 ・教育理念・目的 ・育人人材像	1-1 理念・目的・育人人材像	3		<p>理念・目的・育人人材像は、明確化されており、特に目的・育人人材像は、業界のニーズに応じて柔軟な変更が行われている。また、学校の将来構想は、組織運営面・教育および人材育成面の各視点にて討議、決定し、全職員に提示している。</p> <p>今後も少子化に伴い18歳人口の減少が確実である。中期的、長期的構想を提示・推進し、他校にはない教育システムを実践して、福祉系分野ダントツの職業教育機関をめざす。</p>	<p>本校では、地域と教育を連動させた福祉・保育事業サービス「ふれあい教育」を行っており、2019年度より、江戸川区からの委託事業「地域共生社会構築の拠点なごみの家葛西南部」を開設し、今まで以上に地域に根ざした学校教育の充実を図っていくことでブランドとして確立することができた。また他校との差別化を図り、国籍を問わず様々な世代を対象としていくことで、18歳人口減少の時代においても、幅広く福祉・保育・医療・心理職を目指すオンリーワンの学校として多くの人材を養成できると考えている。</p>	3.0	<p>「なごみの家」は地域包括支援センター「熟年相談室」との連携もあり、地域の高齢者支援の一つの形になってきていると思う。学生との接点もあり、教育の面としても今後も期待したい</p> <p>多国籍な学生の育成は大変な事ではある。「国難」でもある課題に取り組まれている事に対し、最大限の評価をしたい</p> <p>少子高齢化に伴う地域のニーズを見据えた人材を育成することができていると思う</p> <p>教育理念が具体的に明示されている。学校の将来構想が各視点において討議、決定し全職員に提示されており、地域に根ざした学校教育の充実が図られていると共に福祉学校のオンリーワンをしっかり目指している</p> <p>国籍を問わず様々な世代を対象とすることは評価したい。懸念されるであろうことは、多様化することで増加する個別ニーズへの対応・対策を検討されているとのこと、今後に期待したい</p>
2 学校運営	2-2 運営方針	3		<p>学校として、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、学校が事業計画・運営方針を定めている。</p> <p>また、明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、各種の研修(教員・講師)、会議(運営会議・学部会議・部署別会議等)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。</p> <p>なお、学校運営方針を基に、各種諸規程は毎年見直し、すべて整備されている。</p>	<p>学校の運営方針は、全教員が学園の方向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために不可欠なものであると考えている。伝達経路を押さえた上で、密にコミュニケーションをとることが肝要である。</p>	3.0	<p>単年度だけでなく中長期的に事業計画が作成され、目標とされるものが明確である。目標管理制度の運用にあたっても期待される</p> <p>学生だけでなく、職員も大切にしている組織であり続けて欲しい</p> <p>事業計画・運営方針を重要視しており、単年・5年の計画の中で目標に向かい学校がひとつになり運営組織がしっかりしている。教職員ひとりひとりが明確化された分掌ごとの役割に責任を持ち、事業計画達成に向け一丸となっている</p> <p>学校運営については、もっとも重視しているところ。運営組織図をしっかりと作成して運営し、人事考課、目標管理制度等が充実。さらに改定を繰り返している。評価したい</p>
	2-3 事業計画	3		<p>学校の事業計画は、単年度事業計画、5カ年事業計画に分けられる。事業計画は、明確に定められ、運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に年度初めの研修を通じて周知徹底している。</p> <p>事業計画は環境変化に伴う顧客の価値を常に考えて毎年作成し、教職員に周知徹底している。</p>	<p>学校にて5カ年事業計画が策定され、事業計画の達成に向け、全職員が一丸となって目的、目標を達成するべく努めている。また、年度の事業計画に基づき各部署の年度計画を作成し事業計画達成に向けての視点で設定している。</p>		
	2-4 運営組織	3		<p>運営組織として、意思決定は、学校運営に必要な事務、教学組織は、体系化したものとして、運営組織図にて整備している。そこでは、各部署の役割分担が明確化されている。</p> <p>また、組織の構成員およびそれぞれの職務分掌と責任も明確になっている。</p>	<p>運営組織図は、運営組織および意思決定機能を明確に定めたものがあるが、必要に応じて事業目的を達成するためにフレキシブルに変更されることがある。</p>		
	2-5 人事・給与制度	3		<p>採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。</p> <p>採用にあたっては、新卒採用については学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。業界経験者等の中途採用やパート職員の募集は学校が窓口になるが、採用決定については学園本部も関与し、適切であるかを確認している。</p> <p>人事考課は目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。</p> <p>規定等は本部で作成し学校で確認のうえ運用している。</p>	<p>【給与制度・給与体系】については「目標管理制度」の見直しを行い、より公正でシンプルな目標管理制度を2019年4月新たに導入した。</p>		
	2-6 意思決定システム	3		<p>教務・財務等の事務処理において、意思決定システムが整備されている。</p> <p>本件は、事業計画において明文化されており、組織の権限・役割・要員および意思決定プロセスは、事業計画に記載されている。</p> <p>なお、学園としての最高決定会議は、法人理事会・評議員会で、各校での最高決定会議は運営会議である。</p>	<p>運営組織および意思決定機能は明確に定められているが、必要に応じてフレキシブルに変更されることがある。</p>		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
2 学校運営	2-7 情報システム	3	i 5 (旧AS400) システムは、学校業務全体で活用している。通常の業務であれば操作は簡易であり、日常業務に欠かせないものとなっている。また、学校からシステムの改善について要望を出せる環境にもある。また、データの外部漏洩に関しても一層管理体制を強化している。情報システムにおいては学校業務に必要なシステムを構築し、データの修正、運用がなされている。メンテナンスやセキュリティーについても学園グループの専門企業が管理している。データの加工についても学校業務に必要なデータは学校サイドで加工できる。2017年度後期より「精算システム」を導入し1年半で定着した。さらに2018年度より「勤怠システム」導入し、職員のシフト登録、出勤・休暇・残業の管理や業務上の出金対応をWebで行っている。	2019年度より学生の指導記録を職員全員が記入でき共有するための「業務システム」システムを教育で使用していく。 またグループウェア「サイボウズGaroon(ガルーン)」を導入し、情報の共有、スケジュール管理、会議・研修資料の送受信等をネットワーク上で行うとともに、稟議や物品購入などの承認業務も電子化し、業務効率を上げている。	3.0	IT化に伴う業務改善の成果が見られ、評価される 情報システム導入し、業務効率を上げている。外部漏洩に関しても管理体制を強化。評価したい
3 教育活動	3-8 目標の設定	3	2019年度入学生に対し、滋慶学園グループの3つのポリシーをもとに学校の「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」を設定し、これを受けて各学部でも設定を行った。各学科で「教育目標～卒業時に到達すべき水準」「養成目的～専門分野に就職後に到達すべき水準」を定め、明文化している。カリキュラムはそれを踏まえて構築されている。教育課程編成委員会の意見も取り入れている。	「教育目標」「養成目的」については業界のニーズ等を調査し、学習到達レベルや求められる人材像が適切であるかを毎年、カリキュラムを構築する際に検討、討議し、必要に応じて改善している。「ケアワーク」「ソーシャルワーク」「リハビリテーション」「チャイルドケアワーク」の4分野で教育課程編成委員会を開催している。	3.0	「教育課程編成委員会」による客観的視点があるのは良い。学生の状況、環境に合わせた仕組みづくりは、幅広い学生を受け入れることに繋がると思われる。また留学生への支援を考えていることは重要だと思う 専任教員の中に貴校の卒業生が増えていることについて、今後もこの傾向が是非とも継続され、卒業生から在校生へ「想い」が伝えられる教育を続けて欲しい 学生の意欲や意識を高める目標設定を行うことができていると思う 現在行われている「科目」単位の「授業アンケート」に加え、学校生活全体のフォロー体制についてもアンケートがとれると、全体的な学生満足度を知ることができ、学校生活全体に対して学生の声を反映していくことができるのではないかと GPAを導入したことにより、学生の評価を世界基準で可視化することができ大変良いことだと思う 3つのポリシーにおいて、入学時の目標、目標達成に向けての手厚い指導がきめ細かく行われている。また、厚生労働省の規定カリキュラムだけでなく、学内施設を活用しオリジナルカリキュラムのもと、現場体験を活かし人材養成の強化に努めている 3つのポリシー、学内施設を利用したオリジナルカリキュラム、日本語教育プログラム、特にGPAの導入は評価したいところ。 人間成長のキャリア教育に力を入れるのであれば、福祉業界だけではなく様々な分野で活躍できる人材育成が必要。日本の労働問題の改善にもつながる良いシステムだと思います。学生へのサービス向上になっている。 留学生の増加、国家資格を受験する学生も増加。多様性と退学者の関係は蜜ではあるが、ここを乗り越え合格者増につなげられるようにしていただきたい。また期待したい
	3-9 教育方法・評価等	3	教育カリキュラムの編成は、教育理念及び教育システムによって体系的な形を保っている。また厚生労働省の規定に基づき、構成されている。本学は、それにオリジナルカリキュラムとして学内施設を活用することで、業界に求められる人材の養成を強化している。またキャリア教育は、入学前教育にはじまり、学習ポートフォリオ、オリエンテーション、導入研修といった細やかな流れにて運用がされている。 さらに、環境の変化に伴う業界ニーズの変化を反映し、必要に応じて定期的に見直し、変更を図っている。	教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会で業界・卒業生・地域等の意見を積極的に取り入れている。 充実したカリキュラムでも鍵となるのは授業力である。この点は学生からの授業アンケート等で確認し、引き続き、授業内容や手法の見直しと教員の資質向上の2つの面で常に改善を図っていく。		
	3-10 成績評価・単位認定等	3	成績評価と単位認定の基準は、学則はもとより、教育指導要領および学生便覧にしっかり明記されている。また、基準は、職員や講師、学生に周知徹底されている。それらに基づき学生指導支援にあたっている。 また、小テストを導入し細かく効果的な独自の成績評価基準を確立している。 卒業研究は本校のLT2教育システムの集大成と位置づけている。	各授業で実施している小テストは合計で40点となる。定期テスト60点と合わせて成績評価をだしている。小テストを実施することで毎回の授業に出席することの大切さと、授業に集中する効果が見出せる。 なお2018年度入学生より、通信を除く全学科で単位制を導入、2019年度入学生より学業結果を総合的に判断する指標として、総合平均点「GPA」(Grade Point Averageに相当)を導入した。		
	3-11 資格・免許取得の指導体制	3	目標とする資格・取得できる資格については、教育指導要領ならびに学生便覧に明示してある。また、合格実績・合格率(全国平均)については、本校HPに掲載されている。 卒業時に国家資格を受験取得する学科である作業療法士・社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士養成学科では、1年時から段階的な受験対策を行っている。 国家試験合格については個別支援体制も組んで対応している。	合格支援のための教員の指導内容や方法、学生の成績分析・傾向などは学内だけでなく、学園グループの国家試験対策センターからの適切な協力が得られる体制にある。 介護福祉士2学科については、科目としてカリキュラムの中にある留学生対象の「日本語教育プログラム」の内容を改善し、グループ校である東洋言語学院のスタッフをアドバイザーに国家試験合格および現場に即した日本語能力養成を行った。		
	3-12 教員・教員組織	3	学生の授業アンケートで授業について問題や課題がないかをチェックしており、必要に応じて対応している。 学部長を責任者としての教員体制は確立しており、専任教員と非常勤教員とのコミュニケーションを図り、授業内容の向上に努めている他、教員研修の機会を増やしている。 専修学校や養成施設の基準を満たす教員確保のため、学園の規定に基づいて計画的に専任教員の採用活動を行っている。	専任教員の中で、東京福祉専門学校卒業後、有資格者として現場経験のある優秀な若手卒業生の数が増えており、各学部にも複数名在職している。東京福祉専門学校での学びがどのように現場で生かされたかということや職種・仕事に対する思い、資格を取ることの重要性等を等身大的な立場で伝えている。		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
4 学修成果	4-13 就職率	3	キャリアセンターと担任が共同で学生の就職活動状況を把握し、それを踏まえて個別支援や全体への意識付けを行っている他、必要に応じて業界からの協力を得ている。 2019年度3月末時点の就職率は97%であり、就職希望者の内3月末での未就労者は13名である。	キャリアセンターだけでなく、担任と一緒に就職支援をおこなう体制は確立されている。 しかし学生の多様化(生活背景、コミュニケーション力、年齢等)に応じて就職支援のあり方を随時検証し、方策を立てる必要がある。 加えて、今まで以上に担任・キャリアセンターの間での学生一人ひとりの情報共有をデータシステムなどを活用し行っていく。キャリアセンター2名が国家資格のキャリアコンサルタントを取得しており、学生指導に活用していく。	3.0	留学生の就職率は厳しいものがある中、丁寧な指導が伺える。卒業生に対してのフォロー体制もあり、卒後も安心して相談できる環境は学生にとっても安心感につながる 学生や卒業生が困った時、「すぐに頼れる学校」としてどういったことができるのか、これからも考え続けて欲しい 留学生に関して、国家試験合格の「結果」も大切だが、レベルアップさせている事の方が重要と思う。必ず実績はついてくるものと思う 就職率は秀でていると思う 今後もこの就職率の維持継続を期待するところである コロナウイルス対策の影響を受けて今年度最終学年の学生は「現場」を見るのが難しく国家試験へのモチベーションにも影響が出てくるものと思われるが、オンライン授業等今年度工夫された取組みを今後も活かしていただくとともに、引き続き卒業生に対する卒業後のフォローも継続していただくと現場としては安心が持てる 教育活動の実績が高い資格合格成し遂げている。生徒の多様化に対応しひとりひとりに就職支援を行い目標・希望の就職に就くことができる。また、同窓会実施により卒業生の活躍・卒業後の悩み等にも触れ、卒業後まで安心できる 就職希望者の就職率100%。 卒業支援に力を入れている。 同窓会の開催と入職の離職を減少させ、福祉業界で活躍していく土台づくりにつながるのではないかと。 留学生の不合格者について、就職先との連携はとても重要。どれくらい協力して下さるかで成果も変わってくるだろう。改善に期待したい
	4-14 資格・免許の取得率	2	2020年度の各国家試験の合格率は、社会福祉士・精神保健福祉士についてはいづれの学科も全国平均と比較して高い合格率を出しているが、作業療法士科(昼間部)、介護福祉士2学科については全国平均を下回った。特に介護2学科のうち、留学生の合格率が低く、昨年度25%(24名受験中6名合格)に比べアップしているものの、2学科計で38.%(39名受験中15名合格)に留まった。日本語教育面での課題を残す。なお留学生の不合格者に対しては、卒業後も就職先と連携し合格に向けた卒業後フォローを行っている。	他学科でも継続して早期から指導体制の構築、学習方法の提示を行っていく。		
	4-15 卒業生の社会的評価	3	本校も開校30年以上が経過し、20,000名弱の卒業生が福祉・保育・医療などの分野にて専門職として活躍している。 卒業生の中には施設長等組織の中での主軸的存在者や独立開業をして新たな試みにチャレンジする者なども多く、活躍は多岐に渡っている。また作業療法学会など各職種団体の研究発表の場においても、数多くの卒業生が積極的に事例発表などを行っている。 2019年度卒業生のうち、介護福祉士科留学生の就職希望者35名は全員介護職として就職しており、現場からの評価は高い。	2017年度よりFacebookで同窓会ページを立ち上げたため、卒業生の活躍などを把握及び発信することができるようになってきている。 2018年度卒業生に対しては、2019年11月23日(土)に同窓会を開催し、2年目を迎える前に不安などを取り除き早期離職を防止した。また、学科毎に卒業生対象に勉強会を実施しており、技術向上を図っている。2019年度卒業生に対しては2020年11月28日(土)に同窓会を開催する予定である。		
5 学生支援	5-16 就職等進路	3	キャリアセンターと担任のきめ細やかな就職支援・指導により、1人ひとりの学生が希望の分野での内定を勝ち取ることができると考えられる。 キャリアセンターは業界と密に関係性を構築しており、就職指導体制は、非常に高いレベルにあると考えられるが、支援が難しい学生が増えてきていると同時に個々の学生の課題が多様化しているため、一人ひとりの把握が求められる。	福祉・医療・保育分野への就職の流れや必要事項をまとめた学校独自の「就職活動マニュアル」を作成しWebで閲覧できるようにした。求人票も、学生が学外でスマートフォンなどで閲覧できるようにしている。 支援の難しい学生の増加や個別課題の多様化に伴い、定期的な会議の開催などを含め、今まで以上に担任・キャリアセンターの間での学生一人ひとりの情報共有を行っていく。	3.0	学生の多様性を捉えながら、相談対応している様子が伺える 学費や備品等の支払いなど経済的にも困難な学生は今後も増えると思われるため、今後の対策も求められると思われる 2年生の時担任との面談があり、子供の学校生活の様子が分かり有難かった 中途退学への対応は難しい課題であり、今後の対応において重要課題であると思う。外国人留学生の場合は日本での生活レベルが大きなKeyとなると考えられる 日々の生活の中で教員が「相談相手」としてサポートしており、信頼関係が構築されていると思う。現状では良い対応をされていると思う 「留学生施設奨学生制度」は、学校と施設、留学生在が3味一体で構築されたもので、大きな一歩だと思う。将来この仕組みが3者にとってALL winになるものと信じている 「留学生施設奨学生制度」はとても重要であると思う。助成については可能な範囲で支援していただけると良いと思う 少子化に伴い人材は減る中で、個々の専門性に働きかける取り組みになっているように思える 退学率減少の取組みとともに、入学時の選考基準をどのようにリンクさせていくかが気になるところである 入学時の所期の目標達成の指導は行われているが、諸事情による留学生の退学が目立っているが、すでに改善を目指して指導が行われている。また、留学生のみでなく、学生全てにアンケート調査を実施し生活・学業等の悩みサポートが行われている 中途退学について。 多様化する学生に対して、先生方のクラスマネジメント力が必要に。 クラスマネジメントの難しさが気づきヒヤリングの中で中途退学の理由については様々あることも知れた。 引き続き、早期問題発見と対策を実施するとのこと。来年度の報告が興味深いところ。今後の改善に期待したい
	5-17 中途退学への対応	2	「見える化シート」を担当が中心となり作成し、クラス状況の把握に努め、関係者を巻き込んだチームで退学減少に取り組むとともに、問題の早期発見とスピーディーな対策を行っている。また毎年「キャリアサポートアンケート」を実施しており、学習習慣や精神安定・生活習慣等の学生の傾向を把握して対策立案に活用している。しかし、多様化する学生の層に対応し切れずとまでは言えず、2019年度の中途退学率は8.2%(前年度7.1%)であり、退学者は昨年よりも増加した。	クラスの構成員である学生の多様化とともに、クラス作り・クラスマネジメントの視点が重要になってくる。 また、2020年度も外国人留学生の入学者がさらに増えることから、引き続き早期問題発見と対策が重要となる。 外国人留学生に対する動機付けを継続的に実施していくとともに、クラス担任だけでなく、学費サポート、緊急対応の担当者が連携し支援を行っていく。担任・学費担当職員・緊急対応職員の3者が連携し、チームで対応していく体制をとる。		
	5-18 学生相談	3	学生相談室にはカウンセラーを配置し、相談できる環境にある。学生のなかで精神疾患や発達障害をもつ学生が増えており、カウンセリングの重要性は高くなっている。カウンセラーと担任の連携が重要であると見え、実施している。 留学生に対する学生相談体制、書類の提出・整備ができており、学園本部のサポートもある。入国管理局より「留学生受入れ適性校」の評価を受けている。 卒業生からの転職・再就職相談はキャリアセンターが担当し、適切に行われている。	2019年度より、本校の学生は本校所属のカウンセラーに加え、学園が運営するトータルサポートセンターのカウンセラーによるカウンセリングを第3校舎で受けることができる。 留学生支援については、クラス担任だけでなく、学費サポート、緊急対応の担当者が連携し、チームで対応する体制を強化していく。 また引き続き留学生支援についての教職員のスキルアップを図っていく。		
5-19 学生生活	3	奨学金や教育ローンなどの利用や学費相談については担当が明確になっており適切におこなっている。日本学生支援機構の奨学金や教育ローンを主に勤めている。また対象学科の学生には教育訓練給付金、修学資金の使用を勧め、留学生に関しては「江戸川区介護福祉士育成給付金」に対して枠数を上回る希望者が殺到している。また2019年度より入学前から、在学中のアルバイト先を決定し、学費の一部をアルバイト収入より分割納入できる留学生施設奨学生制度を設けて、入学前からの学費サポートを可能としている。 経済的に厳しい家庭が多く、学費支払いが困難となっている学生・保護者の早期発見と対応が重要である。 学生の健康管理と学生寮については学園グループで支援体制をとっている。なお2020年度より開始する「高等教育の学費負担軽減策」にあわせ、認定校としての申請を2019年7月に行った。	学生は学園グループが運営する慶生会クリニック(内科・歯科)で健康保険の自己負担分がかからず受診できる。 学生寮については管理人がいない寮でも生活アドバイザーが学生と24時間連絡がとれる体制を構築している。 教育訓練給付金については既に対象学科である社会福祉士一般養成科、精神保健福祉士一般養成科、社会福祉士短期養成通信課程に加え、現在こども保育科の申請を行っている。			

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
5 学生支援	5-20 保護者との連携	3	保護者との連携については学習や学生生活に問題が発生した場合はすぐに連絡・連携をとることにしている。担任一人が抱えかまない体制をとっている。年齢や家庭環境で保護者の支援が得られないケースも出てきている。	年齢が高い学生も多いことから、保護者との認識がないケースが増えてきている。また、家庭環境が複雑なケースも多く、一般的な保護者の概念に合わない事例も多い。	3.0	卒業フォローも学生への安心感につながる 在校生にとっては、卒業生との交流がある事で不安等が少なくなるのではないかとと思う 卒業生が就職した職場に先生が行くことにより、卒業生のやる気が出るのではないかとと思うし、悩みを聞いて欲しい卒業生もいると思う 早期離職を防止したこと評価したい。同窓会の大きなメリットだろう
	5-21 卒業生・社会人	3	卒業後の就職支援については「生涯就職支援システム」として運用されている。今後は同窓会活動の活発化や卒業生へのスキルアップセミナーの実施、業界と連携したプログラム開発を推進していく方向である。 社会人を対象とした江戸川区からの委託事業である「介護の担い手研修」等に加え、2018年度より東京都からの委託事業である「保育士キャリアアップ研修」を実施している。 また社会福祉士一般養成科・精神保健福祉士一般養成科の2学科が文部科学省から「キャリア形成促進プログラム」の認定を受けた。 同様、文部科学省より「専修学校による地域産業中核的人材養成事業(eラーニングの積極活用等による学び直し講座の開設等)」の採択を受け、福祉施設や職能団体と委員会を構成し、プログラム開発を開始した。	同窓会の開催については、形を変え、Facebookでの同窓会ページを立ち上げてきた。 2019年度には、18年度卒業生に対し11月23日(土)に同窓会を開催し、2年目を迎える前に不安などを取り除き早期離職を防止した。また2020年度については2019年度卒業生に対し11月28日(土)に同窓会を開催する。		
6 教育環境	6-22 施設・設備等	3	専修学校設置基準および養成施設指定基準に合致する教室・設備・機材等は完備している。 図書室の図書・雑誌も基準以上である。施設・設備の点検・補修は即時に対応できる体制を専門業者と築いている。 改修については事業計画で予算を定め、学生満足度を踏まえ計画的に行っている。 教育設備、環境の充実のため、既に実施した車椅子トイレの設置に加えて、2018年度図書室の環境整備に取り組んだ。その結果、図書室の利用者が増加した。またコニカミノルタ社と協働しIoTを活用し介護の質を高める新しい介護人材を養成する「コニカミノルタICT介護実習室」「CSS実習室」を第1校舎に設置した。	2018年度に江戸川区の要請で「地域共生社会構築の拠点なごみの家葛西南部」を開設し、地域の方約9,000名(延べ利用者)が利用された。また介護福祉士科を始めとする通常授業(卒業研究、現場体験プログラム、現場実習概論等)や土日のオープンキャンパスなどで学生に取っての「体験の場」として教育と連携を図っている。 また全校舎にWifi環境を設置するとともに、2019年度入学生に対し、授業時(授業前)に学生各自のモバイル機器にコマシラバスや小テスト、補助プリントを配信できる「moodle(ムードル)」を導入した。また2020年度においては学科学年により、「ロイロノート」や「manaba(マナバ)」「Google Classroom(グーグルクラスルーム)」などのLMSも導入している。	3.0	タブレット等の環境整備のフォローもあり、教育の遅れにつながらないよう、引き続きの対応を期待したい 災害対策は地域との協力体制も必要であるため、防災訓練等、地域の連動性も日頃から必要 防災訓練の際は、地元の消防団と連携をしてみたらどうか 海外研修については具体的な日程や費用が早めに知れると学生たちは良かったのではないかとと思う 「なごみの家」については、今後も引き続き体験学習を促すことができる設備環境の整備に取り組んでいって欲しい 学校設置基準に合致し明るく安全で設備も整っている。もしもの場合に備え毎日の点検は欠かさず不備があれば専門業者が対応できる体制もある。また、防災に対しても校内に防災士の資格ある教職員がおり防災訓練・震災研修があり学校危機管理も整っている。 海外研修には学生の諸事情により参加が難しい人もいるので、それに代わる演習・実習でカバーできるとよいのではと思います ソフト面に力を入れている。 Wi-Fi導入、現在の学生に合わせたシステム、学生からの視点では楽しさ、使いやすさが大切。評価したい。 防災、安全管理。 勉強会を実施。改善にとり組んでいる。評価したい。 懸念としては教員、学生も多い中、全て同じレベルで実施できないところ。 夜間部の時間帯でも訓練実施予定とのこと。改善が進んでいる。今後に期待したい
	6-23 学外実習、インターンシップ等	3	学外実習はカリキュラムに規定されており、養成施設等の基準に合った施設等で必要な内容をおこなっている。 成績評価基準は学則施行細則等で明確にしている。 実習施設等とは教員の巡回指導等で連携をとり、学生指導をおこなっている。 海外研修はカリキュラムに規定されているが、選択であることや費用の関係で、参加の学生が一部の者に限られているのが現状である。	学園グループと教育提携している海外研修先があり、海外の福祉・保育・医療を体感できる海外研修が実現できている。		
	6-24 防災・安全管理	3	防災について防災マニュアルがあり、毎年、防災訓練も実施している。建物や消防設備の点検についても専門業者に定期点検を依頼し実施している。また、災害時には緊急連絡システムで学生の安否が確認できるシステムを構築している。 防犯については関連会社であるヒューマンサービスから人員を派遣してもらい校舎玄関、校舎内、校舎周辺の見回りを行っている。 学外実習についての安全管理体制は学部長の責任・指導のもとで行っている。 なお2018年度第1・第2・第3校舎に防犯カメラを設置した。	防災訓練だけでなく大震災を想定した実践的な防災研修を継続して実施している。 また、学園本部でも環境安全衛生委員会を設置し、防災や安全管理について学校の状況を確認し、必要なアドバイスを受けている。 防災訓練については、職員間で防災や校内設備についての知識に開きがあるため、2020年度は事前に「勉強会」を実施するなど実施方法を改善した上での実施を予定している。また第2校舎、第3校舎で夜間部の時間帯でも訓練を行う予定である。 毎年、地域住民が参加している「地域共生社会構築の拠点なごみの家葛西南部」「こども教室」での防災訓練を実施している。		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
7 学生の募集と受け入れ	7-25 学生募集活動	3	<p>高等学校とは進学説明会や高校訪問を通じて関係を強化し、高等学校に学校や業界の情報を提供している。</p> <p>本校は東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容を遵守している。</p> <p>学校案内、ホームページについては入学希望者が本校の特色を理解しやすく作成しており、オープンキャンパスの体験授業はの内容も常に工夫している。入学希望者の相談にも適切に対応できている。情報管理の体制も整備できている。</p>	<p>入学志願者の価値を考慮して広報活動をおこなっている。オープンキャンパスでの体験授業は「教育＝広報」の視点でおこなっており、入学前から入学後・卒業後をイメージできるようにしている。</p>	3.0	<p>学生の確保が厳しい中、丁寧な学校訪問などを通じ、学生の確保ができたことは評価される</p> <p>業務効率化によるコストカットが学生への還元につながれば学生の確保にもつながると思われる</p>
	7-26 入学選考	3	<p>入学選考については基準や内容については明確に定められており、募集要項にも記載されている。可否についても入試判定会議において合議制で適切に実施している。募集活動に関する数値は把握し、教職員で共有している。</p> <p>入学選考に関する情報は、全ての項目について、入学事務局が一括管理している。</p>	<p>前年度に続き、2020年度入学生も介護福祉士、国際福祉ビジネス科で外国人留学生（アジア諸国）が多く入学し、今まで以上の入学後のサポート体制を築く必要がある。</p> <p>なお2020年度よりWebによる出願をスタートした。</p>		<p>留学生に限らず、退学者の状況を踏まえながらどのように入学選考基準を定めているのかが気になるところである</p>
	7-27 学納金	3	<p>学費については見直しが必要な場合、その根拠が適正であるかを理事会・評議員会で決議し決定している。新たに学科を新設する場合も同様である。諸費用・総合演習費は毎年必要な金額を運営会議で決定している。金額については募集要項等に記載している。</p> <p>入学辞退者への授業料の返還は募集要項等に明示し、適切に取り扱っている。</p>	<p>諸費用・教育充実費については教科書・教材、学校行事、保健衛生等の様々な項目について検証し決定している。教育効果を低下させず無駄や非効率なものがないかをチェックし、金額を抑えている。</p>		<p>少子化に伴い生徒確保は学校運営の中での大変なところであり、募集担当はHP・学校案内・オープンスクールを行い入学生への明示は行われていると思う。高専連携等において、高校生により福祉の重要性・内容を理解してもらい入学に繋がると思う。また、既に行われている、特待生・奨学金制度も今後重要になると思います</p> <p>ワークショップ授業など、広報活動に力を入れている。定員割れしているコースがいくつかあったが、精神保健福祉士を目指す人が減少したのか、特に目立ち50%割り、資格が出てから時間も過ぎ状況や環境も変わってきたことだろう。今後の方針に興味深いところ。</p> <p>留学生への入試、入学選考は国家資格合格者数にも影響する大事なところ。引き続き力を入れ取り組んでいただきたい</p>

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
8 財務	8-28 財務基盤	3	法人および学校の財務状況については、法人の専門部署が数値を把握し、分析等をおこなっている。財務状況については適切に役員等に報告されている。学校の財務状況についても学校長・事務局長へ適切に報告され、状況把握ができています。	法人の決算書類は本校のホームページで情報公開している。2019年度においては教育のICT化に伴い、支出を抑えることができた。	3.0	ICT化による改善は大きく、今後の運営面にも期待したい 監査報告書の公開等により問題はない。中長期計画が財務上からもしっかり計画され設備投資等され常に、新しい指導が実施されている 月1回運営チェック。 ICT化で支出削減、ペーパーレスも進む。評価したい
	8-29 予算・収支計画	3	予算の策定については中期的な計画も踏まえ毎年策定している。予算の執行方法等についての問題はない。また、一部の項目で予算と決算との差異が見られるが、大きな乖離はなく健全であると考えている。	特になし		
	8-30 監査	3	法令に基づいて適切な監査を実施している。	学校法人の監事の監査報告書を学校のホームページに掲載している。		
	8-31 財務情報の公開	3	法人の決算書をホームページに掲載し、情報公開に取り組んでいる。公開が義務づけられている書類については作成しており、マニュアルに基づき公開している。	財務状況については毎年、決算終了後にホームページ上で公開する方針である。		
9 法令等の遵守	9-32 関係法令、設置基準等の遵守	3	学校運営に関する規則等は整備されている。専修学校や厚生労働省養成施設等に関する申請・届出等也都度、実施されている。	2017年度に学内にコンプライアンス専任担当者を置き、新規の申請業務も含め計画通りに進めることができ、法令遵守に努めることができている。	3.0	IT化などを積極的に行う一方、プライバシーや個人情報の取り扱いへの配慮もあり、評価される 学校運営に必要な法令においては的確になされている。情報社会の進化に伴い情報の活用と管理が的確に行われている。特にプライバシーに対しては、全教職員が研修に参加し個人情報管理を徹底している 年間計画を立てて法令遵守している。 また、効果的に研修を実施。 「力を入れるところはどこか」を学べたと報告あり。評価したい。 ホームページ上での情報公開に力を入れたいとのこと。今後期待したい
	9-33 個人情報保護	3	2005年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。書類(紙)での保管は厳重におこなっている。データ管理は徹底されており、システムにおいても防止策を講じている。就業規則にも個人情報保護義務を明記している。	全教職員(非常勤講師を含む)と学生にWEBでおこなう個人情報に関するテストを義務付けている。また2020年3月には「日本プライバシー認証機構」に依頼を行い、全教職員を対象とした個人情報保護についての研修会を実施した。		
	9-34 学校評価	3	学則に規定し、「自己点検・評価規定」を整備し毎年取り組んでいる。評価結果に基づいて改善に取り組んでいる。学校関係者評価委員会の委員は適切に選任している。情報についてはホームページで公開している。2019年度は高等教育無償化申請に合わせ、対象学科のシラバス、実務経験教員一覧、卒業認定に関する方針等をホームページ上で情報公開を行った。	2020年度も引き続き、高等教育無償化認定校として左記情報をホームページ上で7月上旬に公開する。		
	9-35 教育情報の公開	3	教育情報の情報公開は、閲覧による公表の他、ホームページで行っている。今後も公開内容を検討し、充実させていく。	2019年度は今年度は高等教育無償化申請に合わせホームページ上で情報公開を7月上旬に行う。		
10 社会貢献・地域貢献	10-36 社会貢献・地域貢献	3	行政との連携では江戸川区からの委託事業「はじめてセミナー」「介護担い手研修」の他、2018年度より同じく委託事業「地域共生社会構築の拠点なごみの家葛西南部」がスタートし、社会貢献・地域貢献の核となるよう力を入れて取り、滋慶学園グループ2018年度「地域貢献大賞」を受賞した。 海外の教育機関と連携がとれており、相互交流をおこなっている。海外研修も毎年実施している。外国人留学生の受け入れは積極的に行っており、2019年度には158名の外国人留学生が在籍していた。留学生の学習支援について体制を構築していく方針である。	ハローワークの職業委託訓練の受託については、前年度の「介護福祉士養成科」「保育士養成科」に加え、2020年度においては「社会福祉士一般養成科」の受託も行っている。 またKTC中央高等学院など、高等学校より「特別授業」の依頼をいただき、教員が高等学校に出向いたり、高校生が来校し、福祉・保育・リハビリ・心理の仕事について年間を通じて授業を行った。加えて、特に異文化理解に興味のある学生が参加できる、「滋慶学園英語スピーチコンテスト」に参加した学生が受賞し、留学プログラムの副賞を得た。	3.0	学生の活動範囲が広がることで、学生生活の充実感につながると思われる。また、高校生に向けても学校の魅力を伝えるひとつにもなる 高等学校での「特別授業」等は、社会貢献活動として今後も広げていって欲しい 高等学校で生徒に対し福祉の仕事の魅力を語ることに大変難しさを感じている中、先日実施していただいた「特別授業」では、AIの導入が加速されても失われない仕事であり誇りが持てる仕事であることを生徒たちに伝えていただくことができた。8月実施予定のワークショップイベントも期待している 地域貢献としての「なごみの家」の活用を今後も推進して欲しい。 地域の見守り活動や認知症サポートなど、今後も様々な活動に取り組んで欲しい 地域密着として長い年月に渡り、住民の生活相談を始め介護保険事業・社会福祉協議会運営を設け安心して暮らせる環境づくりに貢献していることは、地域の方々の信頼を得ていることになる。また、生徒にもより実践を学ばせることとしてカリキュラムに取り入れ、実社会でも活躍できる教育がなされている 「社会に出る前の経験」に力を入れ、カリキュラムとして導入。 評価したい点として、学生にまかせるのではなく学校も協力する取り組みが進んだこと。 1つの事業所、1つの学校、1人の学生という単位ではなく、キーワードは協力、協働、連携というものだろう。 様々な方々とつながり、よりよいサービスへ発展していくことを願います
	10-37 ボランティア活動	3	ボランティア活動は、学生にとって貴重な学びの場であり、学業に支障がでないことを条件に奨励する形をとっているが、施設・地域からのボランティア依頼は多数ある中、実際に活動を行う学生を増やしていくことが難しいという課題があったため、学年層等に余裕のある学科の2019年度入学生のカリキュラムでボランティア活動の単位認定を導入した。	2017年度に学生たちが主体的に立ち上げたボランティアサークル「DAISY」は継続して各種行事への参加などを活発に行っている。 2019年度は社会福祉士一般養成科学生と地域の医療福祉専門職が連携した映画上映イベント運営や、社会福祉科学生による高齢者の方が働く場づくりの企画など、学生がより主体的に活動する社会活動の取り組みを推進した。		